

【令和2年2月時点】

事業名称：遊休耕作地を活用した認知症高齢者等の社会参加と認知症予防プロジェクト

事業概要：認知症者の就労・社会参加、認知症者と共生する地域社会の実現、地域経済の活性化を目指し、遊休耕作地での農業生産や観光事業を実施。

※本事例における金額は、全て税込み表示とする。

●基本データ

地方公共団体	奈良県奈良市	
社会的課題及びその背景	奈良市では、高齢者数の増加に伴って認知症高齢者の数も増加しており、認知症高齢者をはじめとした認知症者が共に暮らすことのできる地域社会の実現が課題となっている。また、人口減少や産業構造の変化による地域経済の低迷から脱却するため、地域内に豊富に存在する遊休耕作地や観光資源の活用が試みられているが、その担い手の確保が課題となっている。	
目指す成果	認知症者に就労機会・社会参加の機会を創出し、地域共生社会を実現することを目指す。また、遊休耕作地を活用した農業生産活動、観光拠点整備を行うことで、地域経済の活性化を目指す。	
サービス対象者	奈良県若年性認知症サポートセンター等を通じて募集した認知症者（認知症高齢者、若年性認知症者）	
事業関係者	委託者	厚生労働省
	受託者	みずほ情報総研株式会社
	サービス提供者	一般社団法人 SPS ラボ若年認知症サポートセンターきずなや
	資金提供者	なし
	第三者評価機関	なし
	中間支援組織	みずほ情報総研株式会社
サービス内容	奈良市内の遊休耕作地を活用し、SPS ラボ若年認知症サポートセンターきずなや、追分梅林組合、近畿大学農学部及び地域の各団体の協力・支援を受けながら、認知症者が農業生産活動等を通じて、特産品生産・観光拠点整備等を行う。これに対して、経済活動の一環として、認知症者には賃金を支払う。具体的な活動内容は以下のとおりである。 ■農福連携活動¹ 遊休耕作地において、みかん・薬草・梅の実・ハーブ・エディ	

¹ 障害者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取組みのこと。

【令和2年2月時点】

		<p>ブルフラワー等の生産を行う。栽培した作物を商品に加工し、現地や県内外で販売する。梅の実の生産にあたっては、梅林を整備し、観光地としての魅力向上（追分梅林の再興）を目指す。</p> <p>■当事者のつどい</p> <p>認知症者当事者が集うための会を設置し、希望者に対し居場所の提供（食事、運動、語り、住民との交流等）を行う。</p> <p>■地域活動</p> <p>認知症者と地域住民が協働し、農業生産活動、地域の困りごと等の解決を目指す。</p> <p>■歴史的資源と認知症と共に生きる社会を結びつけた観光活動</p> <p>歴史的・文化的価値のある追分梅林を再興し、国内外からの来訪者をターゲットとし、観光拠点としてレジャー活動・カフェ運営等を行う。</p> <p>■認知症と共に生きる社会作りに向けた課題解決のための検討フィールドの提供</p> <p>国内外からの視察団を受け入れ、認知症と共に生きる社会づくりに向けた課題解決に関する検討の場を提供する。</p>
成果指標		<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業生産物の販売、観光活動における年間収益額 ・ 寄付額
事業期間		<p>令和元年7月～令和2年3月（9カ月間）</p> <p>【内訳】</p> <p>サービス提供期間：令和元年7月～令和2年3月</p> <p>評価時期：令和2年3月</p> <p>支払時期：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 最低支払：令和2年3月 ・ 成果連動支払：令和2年3月
契約金額	総額	9,500 千円
	最低支払額	<p>4,500 千円</p> <p>【内訳】</p> <p>令和2年3月：4,500 千円</p>
	成果連動支払額	<p>5,000 千円</p> <p>【内訳】</p> <p>令和2年3月：4,500 千円</p>
財政効果	費目	介護給付費・医療費の適正化、税金の維持

【令和2年2月時点】

の試算	金額	本事業により、将来の介護給付費・医療費の適正化や税収の維持が期待されるが、その金額は算出していない。
国の補助の活用の有無		厚生労働省令和元年度保健福祉分野における民間活力を活用した社会的事業の開発・普及のための環境整備事業（最低支払、成果連動支払に充当）
債務負担行為の有無		なし（単年度事業のため）
事業者選定方法		公募型プロポーザル方式にて受託者を選定。

●事業詳細

ア 事業実施の経緯

奈良市では、高齢者数増加に伴って認知症者が増加していることを背景に、認知症者が地域で共に暮らすための地域づくりが必要となっている。特に、認知症者に対する就労・社会参加に関する支援は、本人の生活の質の改善につながるほか、家族等の負担軽減や介護のための離職の防止が図られることが期待されている。また、奈良市は歴史的観光資源が豊富な地域でありながら、観光客の滞在時間が短く地域経済への波及効果が小さいこと、観光資源の維持に要する費用の負担等が課題となっている。

このような課題を背景とし、本事業のサービス提供者である SPS ラボ若年認知症サポートセンターきずなや（以下「きずなや」という。）では、平成 21 年度頃より、若年性認知症者を雇用した農作業活動や家族に対する支援を行っている。これまでの活動を通じて、地域住民との協働や、地域の農業生産法人、近畿大学等の協力を得るなど、認知症者やその家族が地域の一員として生活できる環境を構築してきたところである。しかし、これまでの活動には、①法人からの寄付や一時的な補助金に頼った運営であったこと、②一部の住民はボランティアとして参加しているものの、活動の支え手の確保が難しいことが課題となっていた。そこで、資金・人材面で安定的・継続的に事業を実施できる体制づくりに取り組むこととした。

平成 29 年度は、厚生労働省平成 29 年度保健福祉分野における民間活力を活用した社会的事業の開発・普及のための環境整備事業（以下「平成 29 年度厚生労働省モデル事業」という。）を活用し、事業計画の策定や成果指標の検討を行った。この際、きずなやのほか、本事業の中間支援組織であるみずほ情報総研、奈良県及び奈良市、活動を支援していた農業生産法人、近畿大学等とコンソーシアムを構成した。平成 30 年度は、平成 29 年度に策定した事業計画をもとに、厚生労働省平成 30 年度保健福祉分野における民間活力を活用した社会的事業の開発・普及のための環境整備事業（以下「平成 30 年度厚生労働省モデル事業」という。）を活用して試行的に事業を実施した。これを踏まえて令和元年度は、令和元年度保健福祉分野における民間活力を活用した社会的事業の開発・普及のための環境整備事業（以下「令和元年度厚生労働省モデル事業」という。）を活用して本格的に事業を実施している。なお、事業実施に要する費用は、厚生労働省からの委託費のほかに、本事業の趣旨に

【令和2年2月時点】

賛同する資金提供者からの寄付を受けて賄っている。将来的には、SIBを導入して民間資金を活用することを計画している。

イ 体制の詳細

コンソーシアムの代表であるみずほ情報総研が厚生労働省と業務委託契約を締結しているが、事業の実施は、コンソーシアム構成員が役割分担を行っている。

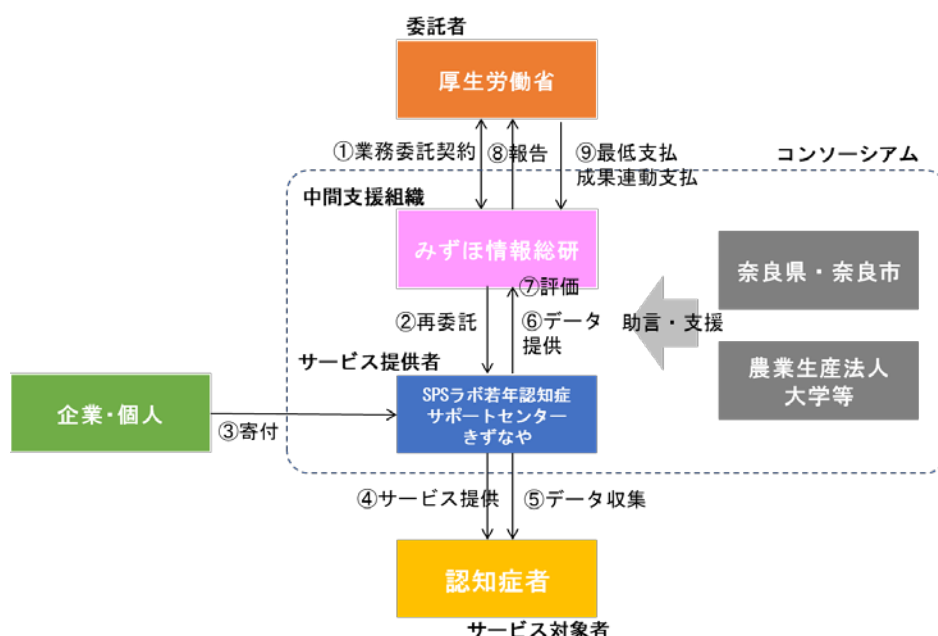
みずほ情報総研は、関係者間の調整、サービスの実施状況の確認、事業の取りまとめ、評価を行う。

きずなやは、みずほ情報総研からの再委託を受け、認知症者を雇用して特産品生産・観光拠点整備を実施する。また、評価にかかるデータ収集を行い、みずほ情報総研にデータを提供する。

奈良県及び奈良市は、本事業に関連する情報提供や意見交換を行うほか、評価にかかるデータの収集に関して助言や指導を行う。

このほか、本事業を支援する地域の団体として、農業生産法人追分梅林組合（土地の無償貸与、農作業サポートボランティア）、近畿大学農学部（農業技術支援、農作業サポートボランティア）、G&L 共生研究所及び奈良女子大学（事業計画にかかる助言、マルシェ開催による農産物販売協力）が、コンソーシアムに加わっている。

図表1 事業体制



ウ 事業スケジュール

平成29年度は、平成29年度厚生労働省モデル事業を活用し、みずほ情報総研がきずな

【令和2年2月時点】

やと連携し、実現可能性調査として、コンソーシアム設立・事業計画の策定・ロジックモデル等の検討を行った。平成30年度は、平成30年度厚生労働省モデル事業を活用し、試行的に取組みを開始した。年度末には評価及び厚生労働省への報告を行った。令和元年度は、令和元年度厚生労働省モデル事業を活用し、本格的に事業を開始した。年度末には、評価及び厚生労働省への報告を行う予定である。

図表2 事業スケジュール

		平成29年度				平成30年度				令和元年度			
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
事業化検討													
応募準備													
応募													
契約締結													
サービス提供													
評価													
支払	最低支払												
	成果連動支払												

※1：平成30年度は試行的に実施した。

エ 評価手法

① 成果指標の設定

本事業の実施にあたっては、認知症者の就労・社会参加により生み出される社会価値について、コンソーシアムとしてロジックモデルを作成した。ロジックモデルにおいては、アウトカムを「初期アウトカム」「中期アウトカム」「長期アウトカム」に分けており、それぞれについて下表のとおり成果指標を設定している。今後、事業を継続して実施する中でこれらの成果指標に基づき評価を行い、指標設定の妥当性等を検証していく予定である。

図表3 アウトカム及び成果指標

時期	活動	アウトカム	成果指標
初期	農福連携活動	就労の継続	延べ就労者数
	当事者のつどい	相談での語り	相談件数
	地域活動	居場所への参加	延べ参加者数
	歴史的資源と認知症と共に生きる社会づくりを結びつけた観光活動	販売収益	年間収益額 ※成果連動支払の対象となる成果指標
	認知症と共に生きる社会づくりに向けた課題解決のための検討フィールド	当事者・住民等の協働機会の創出 課題解決に向けた議論の	協働活動に参加した住民等の延べ人数 ラウンドテーブル参加団

【令和2年2月時点】

時期	活動	アウトカム	成果指標
	の提供	実施	体数
		視察団の来訪	延べ視察人数
中期	農福連携活動	本人・家族の生活の質向上	EQ5D5L 指標 ² Zarit 介護負担尺度 ³
	当事者のつどい	地域全体の相談件数の増加	相談件数
	地域活動	活動量の増加	自宅以外での活動時間
	歴史的資源と認知症と共に生きる社会づくりを結びつけた観光活動	介護離職の防止	就業状況の把握
	認知症と共に生きる社会づくりに向けた課題解決のための検討フィールドの提供	認知症者の就労収入の獲得	支払額
		住民の認知症に対する理解深化	認知症に関するアンケート調査
		地域共生活動の継続実施	協働活動に参加した住民等の延べ人数
長期	当事者のつどい	ADL ⁴ 、IADL ⁵ の維持	FIM ⁶
	地域活動	行動、心理症状の状態維持	MMSE ⁷

² 健康関連の生活の質を測定する評価尺度。移動の程度、身の回りの管理、普段の活動、痛み/不快感、不安/ふさぎこみの5項目の質問から構成される。

³ 介護負担の大きさを測定する尺度。介護を行う人に対して22項目からなるアンケートを行って測定する。

⁴ 他社の力を借りずに日常生活を送るための最低限必要な動作（起居、移乗、移動、食事、更衣、排泄、入浴、整容）。

⁵ 日常生活の複雑な動作（電話の使用、財産管理、買い物、乗り物の利用、服薬管理、食事の準備、掃除などの家事、洗濯）

⁶ ADL を評価する手法。運動項目と認知項目からなり採点を行う。点が高いほど介護の必要性が低い（ADLが高い）ことを示す。

⁷ 認知症の疑いを判断する検査であり、国際的に使用されている。検査項目は、時間の見当識、場所の見当識、即時想起、注意と計算応力、遅延再生、呼称、読字・復唱、言語理解、文章理解、文章校正、図形的構成、図形的能力の11項目。

【令和2年2月時点】

時期	活動	アウトカム	成果指標
	農福連携活動／歴史的資源と認知症と共に生きる社会づくりを結びつけた観光活動／認知症と共に生きる社会づくりに向けた課題解決のための検討フィールドの提供	困ったときに家族以外の相談相手がいる	コミュニティへの参加により自身が抱える問題が解決されることへの認識・評価 本事業の認知度

(出所) みずほ情報総研提供資料

② 評価方法

上記の成果指標のうち初期アウトカムについては、きずなやが毎月作成する事業の実施記録により把握する。中期アウトカムについては、きずなやが毎月作成する事業の実施記録に加え、一部の項目は年度当初及び年度末時点においてきずなやが把握する。また、長期アウトカムについては、年度当初及び年度末時点においてコンソーシアムが参加者へのアンケート調査を行い把握するほか、他の地域におけるデータとの比較を行うことを検討している。

みずほ情報総研は、把握したデータをもとに評価を行い、その結果を厚生労働省へ報告する。

オ 中間支援組織の役割

みずほ情報総研は、コンソーシアムの代表として、立ち上げ期にはコンソーシアム構成員と共に、事業計画の策定、ロジックモデルの作成や成果指標の設定等を行った。サービス提供期には厚生労働省と契約を締結し、きずなやへの再委託を行っているほか、関係者間の調整、サービスの実施状況の確認、事業の取りまとめを行っている。

また、評価期には、データを分析して評価を行い、厚生労働省への報告を行っている。